【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第61期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社　エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　白鳥　誉
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	０５５４（６２）５１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員　経営管理グループ担当　　武井　勉
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	０５５４（６２）５１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員　経営管理グループ担当　　武井　勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 中間連結会計期間	第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	14,652,241	18,462,488	30,415,428
経常利益	（千円）	811,427	1,527,930	1,766,872
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	588,731	1,130,920	1,231,456
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△517,936	1,808,949	1,335,669
純資産額	（千円）	21,175,704	24,281,990	23,226,096
総資産額	（千円）	32,587,395	37,026,751	34,232,967
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	92.20	172.06	191.20
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	92.02	171.97	190.83
自己資本比率	（%）	64.9	65.5	67.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,218,884	1,159,810	2,499,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△500,440	△688,380	△1,615,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△420,359	154,265	△17,062
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	4,430,089	6,180,363	5,334,525

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国を中心に底堅く推移したものの、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化、為替変動や資源価格上昇に伴う物価の高止まり、さらに中国経済の回復の遅れなどにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連部品向けでは自動車の電装化やＡＤＡＳの普及に伴う部品搭載数の増加を背景に、引き続き堅調に推移しました。民生用機器向けは、物価高に伴う消費マインドの低下などから、復調の兆しは見られるものの、全体としては力強さを欠く推移となりました。産業用機器向けを中心とした市場は、回復ペースは緩やかなものであった一方で、生成ＡＩ普及等に伴う旺盛なデータセンター投資を背景に、半導体製造装置など一部の分野では力強い増加傾向が続いております。

このような状況下、当社グループは本格化するＬＥＤ用リードフレームの生産拡大を中心に、一層高い技術力が求められる高付加価値のマイクロコネクタ用部品への挑戦、高騰する金属価格に対応するためのメッキ工程における省金化など、さらに高い水準の収益性の実現を目指してまいりました。それに加えて、製造工程の自動化及び効率化に関する施策も引き続き進め、さらに高い水準の収益性の実現を目指しております。

ａ．財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億９千３百万円増加し、370億２千６百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億３千７百万円増加し、127億４千４百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億５千５百万円増加し、242億８千１百万円となりました。

ｂ．経営成績

当中間連結会計期間の売上高は184億６千２百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は15億１千９百万円（同108.1%増）、経常利益は15億２千７百万円（同88.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は11億３千万円（同92.0%増）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

①　パワー半導体用リードフレーム

当製品群は、自動車向けや民生用機器向け及び産業用機器向けが主なものであります。民生用機器向け及び産業用機器向けは回復が緩やかでしたが、自動車向けは堅調に推移いたしました。その結果、当製品群の売上高は60億１千８百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

②　オプト用リードフレーム

当製品群は、ＬＥＤ用リードフレームが主なものであります。市場規模は横ばいで推移しているものの、民生用機器向けの量産本格化に加え、車載向け製品も立ち上がり生産量が大幅に増加いたしました。その結果、当製品群の売上高は36億３千２百万円(同57.0%増)となりました。

③　コネクタ用部品

当製品群は、自動車向けやモバイル端末向けが主なものであります。ウェアラブル向けは停滞しておりますが、その他製品向けは堅調に推移いたしました。その結果、当製品群の売上高は85億２千５百万円（同23.8%増）となりました。

④　その他

その他の製品群としては、金型用部品やリレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は２億８千６百万円（同5.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ17億５千万円増加し、当中間連結会計期間末には61億８千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億５千９百万円（前年同期は12億１千８百万円の取得）となりました。これは主に減価償却費の計上10億６千３百万円による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は６億８千８百万円（前年同期は５億円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出８億７百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は１億５千４百万円（前年同期は４億２千万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得５億４千５百万円、長期借入金の返済２億６千４百万円、配当金２億７千２百万円の支払による減少の一方、短期借入金12億５千万円による資金の増加によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、４千１百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの属する電子部品業界には、自動車のｘＥＶ化の進行及びＡＤＡＳ技術の進化、ＡＩ技術の革新的進歩や産業ロボットの高度化といった世界的なＤＸ推進や、それらを支える通信技術の発展など、多くの成長要因が存在しております。これらに伴う半導体産業への積極的な投資や高機能化に伴う電子部品の需要増加から、当社の主力製品であるリードフレーム、コネクタ用部品ともに中長期的な成長基調が予測されております。その一方で、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスクの長期化に伴うエネルギー及び原材料価格の高止まりや、為替相場の急激な乱高下、さらには各国の貿易・輸出入規制の強化など、生産活動及び業績への影響を注視する必要があります。

このような環境下、当社グループは長期経営ビジョンの1st STEPで実施した津軽工場の増築による生産能力の強化と共に、従前より進めております品質改善と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化・効率化やメッキ工程における省金化、スマートファクトリーの実現に向けた取組みをさらに力強く推進し、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術を基軸に新たな顧客の開拓を積極的に行い、全社一丸となって売上及び収益力の向上に努めております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは生産活動に必要な運転資金及び販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としましては生産性向上のための機械装置等固定資産購入によるものであります。

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金で調達を行っております。また、設備資金につきましては、設備資金計画に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金等により調達を行っております。また、金融機関には充分な借入枠を有しており、当社グループの事業に必要な運転資金及び設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

なお、海外子会社につきましては、運転資金、設備資金とも、直接現地金融機関等より調達を行っております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,865,360	6,865,360	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,865,360	6,865,360	―	―

（注）「提出日現在発行数」には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	6,865,360	―	4,749,333	―	5,059,724

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	600,000	9.05
有限会社エノモト興産	山梨県上野原市上野原747	480,260	7.24
有限会社エムエヌ企画	東京都八王子市横山町４番５号1608号	320,328	4.83
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内１丁目20-８	300,000	4.52
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	226,398	3.41
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	144,035	2.17
榎本　寿子	山梨県上野原市	128,104	1.93
佐々木　嘉樹	大阪府大阪市天王寺区	114,000	1.72
櫻井　宣男	山梨県上野原市	108,880	1.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505004 （常任代理人　㈱みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号　品川インターシティA棟）	92,200	1.39
計	－	2,514,205	37.93

（注）株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有している株式のうち155,098株は当社役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に係る信託財産であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　238,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　6,601,900	66,019	－
単元未満株式	普通株式　25,060	－	－
発行済株式総数	6,865,360	－	－
総株主の議決権	－	66,019	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	238,400	－	238,400	3.47
計	－	238,400	－	238,400	3.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,334,525	6,180,363
受取手形、売掛金及び契約資産	6,355,516	7,593,494
商品及び製品	1,760,346	1,557,711
仕掛品	2,376,172	2,277,277
原材料及び貯蔵品	2,942,942	3,674,618
未収入金	403,067	351,368
その他	185,344	272,646
貸倒引当金	△3,076	△3,385
流動資産合計	19,354,838	21,904,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,653,848	11,767,699
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,359,858	△7,466,621
建物及び構築物（純額）	4,293,989	4,301,077
機械装置及び運搬具	17,653,131	18,622,352
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,736,265	△13,472,525
機械装置及び運搬具（純額）	4,916,865	5,149,827
工具、器具及び備品	4,695,935	4,994,885
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,050,752	△4,354,486
工具、器具及び備品（純額）	645,183	640,399
土地	2,867,991	2,817,991
建設仮勘定	343,693	452,983
有形固定資産合計	13,067,723	13,362,279
無形固定資産	417,944	400,255
投資その他の資産		
投資有価証券	544,200	582,012
退職給付に係る資産	672,683	661,047
繰延税金資産	46,514	53,759
その他	149,061	83,301
貸倒引当金	△20,000	△20,000
投資その他の資産合計	1,392,460	1,360,120
固定資産合計	14,878,128	15,122,655
資産合計	34,232,967	37,026,751

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,042,876	3,413,494
短期借入金	2,728,000	3,978,000
未払法人税等	262,035	209,480
賞与引当金	520,000	502,000
役員賞与引当金	52,500	19,250
その他	1,525,004	1,851,324
流動負債合計	8,130,417	9,973,548
固定負債		
長期借入金	1,380,000	1,116,000
繰延税金負債	273,741	471,386
退職給付に係る負債	366,997	425,485
役員退職慰労引当金	42,792	6,000
役員株式給付引当金	149,712	105,557
従業員株式給付引当金	8,240	5,069
再評価に係る繰延税金負債	278,208	278,208
その他	376,761	363,504
固定負債合計	2,876,453	2,771,211
負債合計	11,006,870	12,744,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,206,298	5,200,368
利益剰余金	9,920,843	10,779,693
自己株式	△357,671	△826,058
株主資本合計	19,518,803	19,903,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,222	66,432
土地再評価差額金	△407,376	△407,376
為替換算調整勘定	3,640,557	4,315,428
退職給付に係る調整累計額	422,406	401,354
その他の包括利益累計額合計	3,697,810	4,375,840
新株予約権	9,482	2,813
純資産合計	23,226,096	24,281,990
負債純資産合計	34,232,967	37,026,751

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	14,652,241	18,462,488
売上原価	12,641,858	15,530,353
売上総利益	2,010,382	2,932,134
販売費及び一般管理費	※ 1,280,446	※ 1,412,865
営業利益	729,935	1,519,268
営業外収益		
受取利息	38,580	37,794
受取配当金	1,516	1,648
受取賃貸料	15,255	13,205
為替差益	13,491	―
受取保険金	37,496	4,865
受取補償金	―	24,000
その他	10,849	19,410
営業外収益合計	117,190	100,924
営業外費用		
支払利息	24,690	30,618
債権売却損	4,635	13,132
為替差損	―	25,713
租税公課	2,573	2,480
減価償却費	2,382	2,254
その他	1,417	18,061
営業外費用合計	35,699	92,262
経常利益	811,427	1,527,930
特別利益		
固定資産売却益	6,892	3,503
特別利益合計	6,892	3,503
特別損失		
固定資産売却損	5,701	1,480
固定資産除却損	4,320	7,989
減損損失	―	22,844
特別損失合計	10,021	32,315
税金等調整前中間純利益	808,299	1,499,119
法人税、住民税及び事業税	142,104	172,923
法人税等調整額	77,463	195,275
法人税等合計	219,567	368,198
中間純利益	588,731	1,130,920
親会社株主に帰属する中間純利益	588,731	1,130,920

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	588,731	1,130,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,071	24,210
為替換算調整勘定	△1,100,927	674,871
退職給付に係る調整額	△10,811	△21,052
その他の包括利益合計	△1,106,667	678,029
中間包括利益	△517,936	1,808,949
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△517,936	1,808,949
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	808,299	1,499,119
減価償却費	1,141,893	1,063,868
賞与引当金の増減額（△は減少）	71,000	△18,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	―	△33,250
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△25,000	△36,792
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,567	46,583
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△10,991	△17,514
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	13,737	13,182
受取利息及び受取配当金	△40,097	△39,442
支払利息	24,690	30,618
受取保険金	△37,496	△4,865
減損損失	―	22,844
売上債権の増減額（△は増加）	△785,657	△1,122,038
棚卸資産の増減額（△は増加）	△187,981	△322,283
仕入債務の増減額（△は減少）	243,865	316,670
その他	△2,038	△69,438
小計	1,220,788	1,329,262
利息及び配当金の受取額	39,605	39,882
保険金の受取額	37,496	28,936
利息の支払額	△24,651	△32,704
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△54,355	△205,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218,884	1,159,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△606,945	△807,655
有形固定資産の売却による収入	4,062	54,511
無形固定資産の取得による支出	△2,981	△7,525
投資有価証券の取得による支出	△1,284	△1,395
投資その他の資産の増減額（△は増加）	96,310	60,336
その他	10,397	13,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,440	△688,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△264,000	△264,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,824	△14,325
自己株式の取得による支出	―	△545,339
配当金の支払額	△237,534	△272,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,359	154,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313,864	220,142
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,780	845,837
現金及び現金同等物の期首残高	4,445,869	5,334,525
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,430,089	※ 6,180,363

【注記事項】

（追加情報）

（役員向け株式給付信託）

当社は、取締役等に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ制度（以下、「本制度」といいます。）を導入いたしました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社及び各対象子会社がそれぞれ定める株式交付規程に従って、業績達成度に応じて当社株式を給付します。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役等の退任時となります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。

なお、株式交付規程に基づく取締役等に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額にて役員株式給付引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末においては183,714千円、139千株、当中間連結会計期間末においては126,377千円、96千株であります。

（従業員向け株式給付信託）

当社は、従業員に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員を対象に、福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員のエンゲージメントを向上させ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的にインセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）を導入いたしました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて当該従業員に対して交付される株式報酬制度です。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。

なお、株式交付規程に基づく従業員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額にて従業員株式給付引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末においては82,820千円、64千株、当中間連結会計期間末においては75,812千円、58千株であります。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	301,977千円	316,209千円
役員賞与引当金繰入額	―	19,250
賞与引当金繰入額	51,724	59,968
役員株式給付引当金繰入額	13,737	13,066
従業員株式給付引当金繰入額	418	420
退職給付費用	19,810	22,222

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,430,089千円	6,180,363千円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	4,430,089	6,180,363

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	237	36	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）2025年６月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託口及び従業員向け株式給付信託口が保有する配当金8,143千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日取締役会	普通株式	231	35	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）2025年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託口及び従業員向け株式給付信託口が保有する配当金7,149千円が含まれております。

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	272	40	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

（注）2026年６月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託口及び従業員向け株式給付信託口が保有する配当金8,166千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日取締役会	普通株式	265	40	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（注）2026年11月９日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託口及び従業員向け株式給付信託口が保有する配当金6,203千円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	パワー半導体用リードフレーム	オプト用リードフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
量産品	5,080,568	2,067,601	6,616,561	299,034	14,063,765
金型・装置	70,319	245,950	269,466	2,739	588,475
顧客との契約から生じる収益	5,150,888	2,313,551	6,886,027	301,773	14,652,241
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	5,150,888	2,313,551	6,886,027	301,773	14,652,241

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	パワー半導体用リードフレーム	オプト用リードフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
量産品	5,886,347	3,413,883	8,054,340	270,628	17,625,198
金型・装置	132,080	218,990	470,804	15,414	837,289
顧客との契約から生じる収益	6,018,428	3,632,873	8,525,144	286,042	18,462,488
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	6,018,428	3,632,873	8,525,144	286,042	18,462,488

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益金額	92円20銭	172円06銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	588,731	1,130,920
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	588,731	1,130,920
普通株式の期中平均株式数（株）	6,384,717	6,572,504
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	92円02銭	171円97銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	12,520	3,720
（うち新株予約権（株））	(12,520)	(3,720)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式を、「１株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。当該信託が保有する当社株式の前中間連結会計期間の期中平均株式数は215千株、当中間連結会計期間の期中平均株式数は182千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……265百万円

（ロ）１株当たりの金額……40円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月７日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社エノモト

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　野田　裕一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鯉沼　里枝

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないか

どうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。